

府日学第1203号
平成17年10月17日

元日本学術会議登録学術研究団体

代 表 者 各 位

日本学術会議会長
黒川 清

「日本学術会議協力学術研究団体」への移行措置に係るお願い

日本学術会議の在り方に関しては、中央省庁等改革の一環として行政改革会議において検討されて以来、足掛け9年に及ぶ関係諸兄姉の御努力を経て、本年10月、新体制の発足を見るに至りました。

この度の改革におきましては、日本学術会議は、我が国の科学者を内外に代表する機関として、引き続き国内や世界の科学者コミュニティーにおいて役割を果たすとともに、科学的・専門的知識が必要とされる課題について、政府や国民に対してより柔軟かつ機動的に提言していけるよう、審議機能を強化することが求められております。

皆様御存知のとおり、今回の改革における会員候補者の選考方法の見直しに伴い、登録学術研究団体の制度が廃止され、学術研究団体と日本学術会議の関係は、法律の上では記載が無くなりました。しかし、学術研究団体は、科学者コミュニティーの基本的な組織であるのみならず、日本学術会議が今後提言機能を始めその活動を充実強化するために、御協力を求めることが不可欠な存在です。そのため、新体制におきましては、「日本学術会議会則」（別添1）及び「日本学術会議協力学術研究団体規程」（別添2）において「日本学術会議協力学術研究団体」という制度を設け、従来から築いてきた学術研究団体との協力関係を、公的で対等な協働関係として発展させることを目指すことといたしました。

1999年、ユネスコ（UNESCO）と国際科学会議（ICSU）の共催によりハンガリーで開催された「世界科学会議」では、「社会における科学と社会のための科学」という考え方が打ち出され、科学者とその社会的責任を果たすことが強く求められるようになりました。また、本年7月13日に「日本学術会議の新しい体制の在り方に関する懇談会」から出された報告「日本学術会議の新しい体制の在り方～新体制の円滑な発足のための提案～」にあるとおり、日本学術会議は、諸外国の多くの科学アカデミーと異なり、栄誉機能や助成機能等を併せ持つておらず、まさに、科学者の良心と英知、協力と連携のみによって如何に社会に貢献していくかが問われている機関であると言えます。

元日本学術会議登録学術研究団体の皆様方には、以上のような趣旨に鑑み、是非、「日本学術会議協力学術研究団体」となって、日本学術会議と共に科学者に期待される社会的責任を果たしていくという役割を担っていただきたいと存じます。貴学術研究団体として御賛同いただければ、別紙様式により必要事項を御記入された文書を作成の上、お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、10月31日までに御返送いただきたく、お願い申し上げます。

府日学第1203号
平成17年10月17日

広報協力学術団体
代 表 者 各 位

日本学術会議会長
黒川 清

「日本学術会議協力学術研究団体」への移行措置に係るお願い

日本学術会議の在り方に関しては、中央省庁等改革の一環として行政改革会議において検討されて以来、足掛け9年に及ぶ関係諸兄姉の御努力を経て、本年10月、新体制の発足を見るに至りました。

この度の改革におきましては、日本学術会議は、我が国の科学者を内外に代表する機関として、引き続き国内や世界の科学者コミュニティーにおいて役割を果たすとともに、科学的・専門的知識が必要とされる課題について、政府や国民に対してより柔軟かつ機動的に提言していけるよう、審議機能を強化することが求められております。

改めて申し上げるまでもなく、学術研究団体は、科学者コミュニティーの基本的な組織であるのみならず、日本学術会議が今後提言機能を始めその活動を充実強化するために、御協力を求めることが不可欠な存在です。そのため、新体制におきましては、「日本学術会議会則」（別添1）及び「日本学術会議協力学術研究団体規程」（別添2）において「日本学術会議協力学術研究団体」という制度を設け、従来から築いてきた学術研究団体との協力関係を、公的で対等な協働関係として発展させることを目指すことといたしました。

1999年、ユネスコ（UNESCO）と国際科学会議（ICSU）の共催によりハンガリーで開催された「世界科学会議」では、「社会における科学と社会のための科学」という考え方が打ち出され、科学者とその社会的責任を果たすことが強く求められるようになりました。また、本年7月13日に「日本学術会議の新しい体制の在り方に関する懇談会」から出された報告「日本学術会議の新しい体制の在り方～新体制の円滑な発足のための提案～」にあるとおり、日本学術会議は、諸外国の多くの科学アカデミーと異なり、栄誉機能や助成機能等を併せ持つておらず、まさに、科学者の良心と英知、協力と連携のみによって如何に社会に貢献していくかが問われている機関であると言えます。

広報協力学術団体の皆様方には、以上のような趣旨に鑑み、引き続き、「日本学術会議協力学術研究団体」となって、日本学術会議と共に科学者に期待される社会的責任を果たしていくという役割を担っていただきたいと存じます。貴学術研究団体として御賛同いただければ、別紙様式により必要事項を御記入された文書を作成の上、お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、10月31日までに御返送いただきたく、お願い申し上げます。